

令和6年12月13日

MAFF
九州農政局

A close-up photograph of a person's hand holding a small, vibrant green seedling with several leaves and a mound of dark soil. The background is a solid, dark grey color.

九州農業の現状と改正基本法

九州農政局 企画調整室長
金田 直樹

本日本話しする内容

1 九州農業の現状

2 改正食料・農業・農村基本法



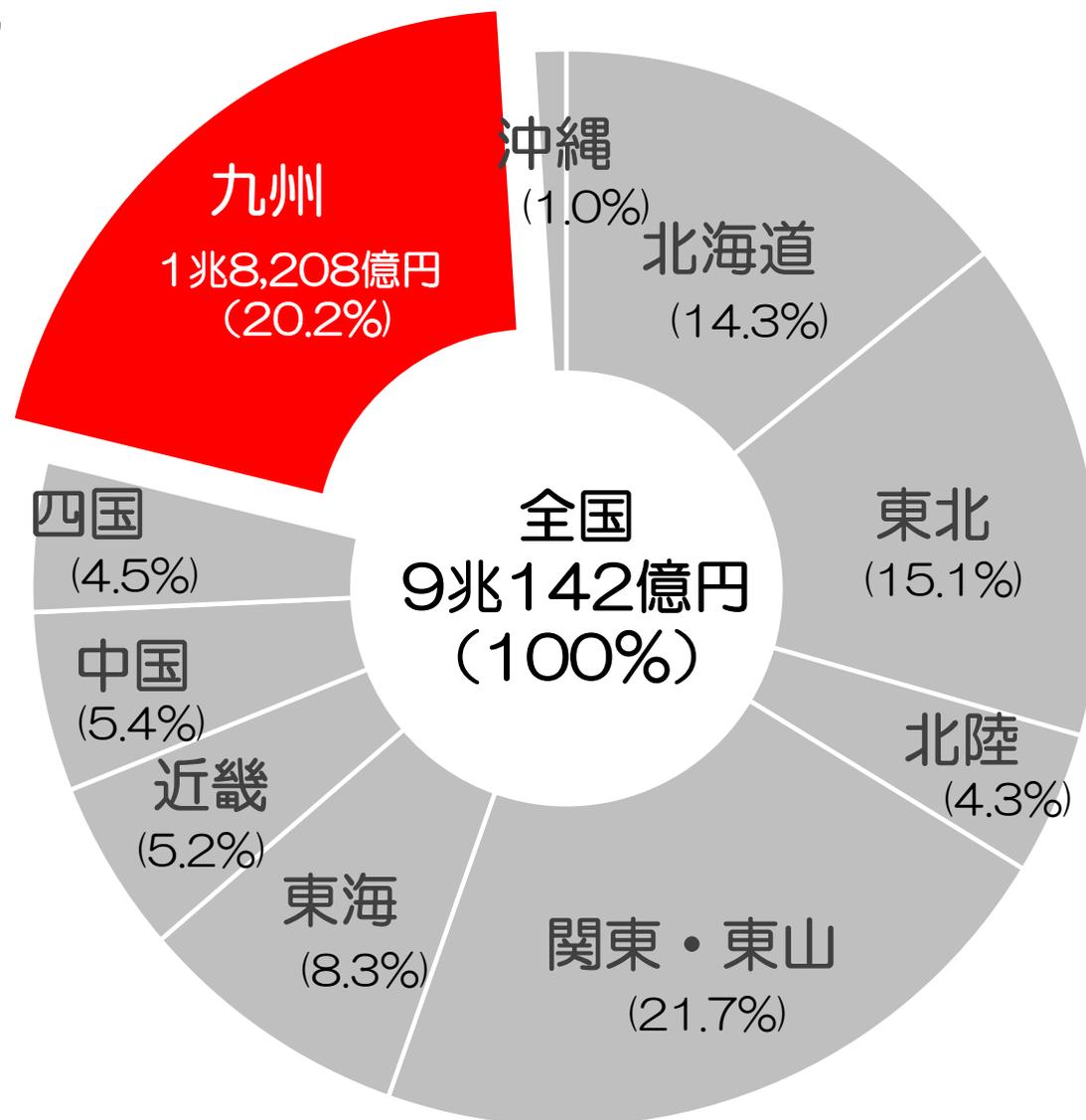
1 九州農業の現状



(1) 農業産出額 ①

○農業産出額の地域別シェア

- 九州の農業産出額は1.8兆円で、全国の20%のシェアを占める
一大食料供給基地

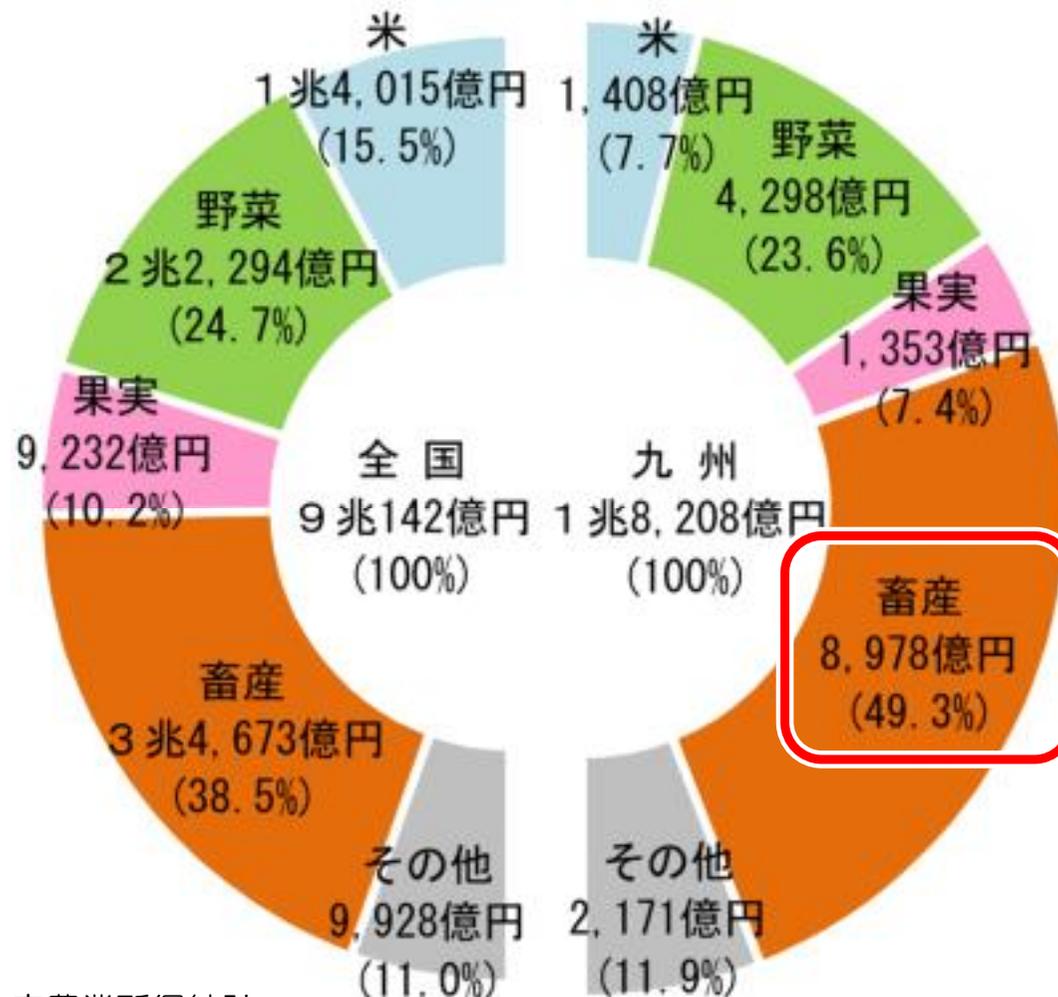


(1) 農業産出額 ②

○農業産出額の部門別割合

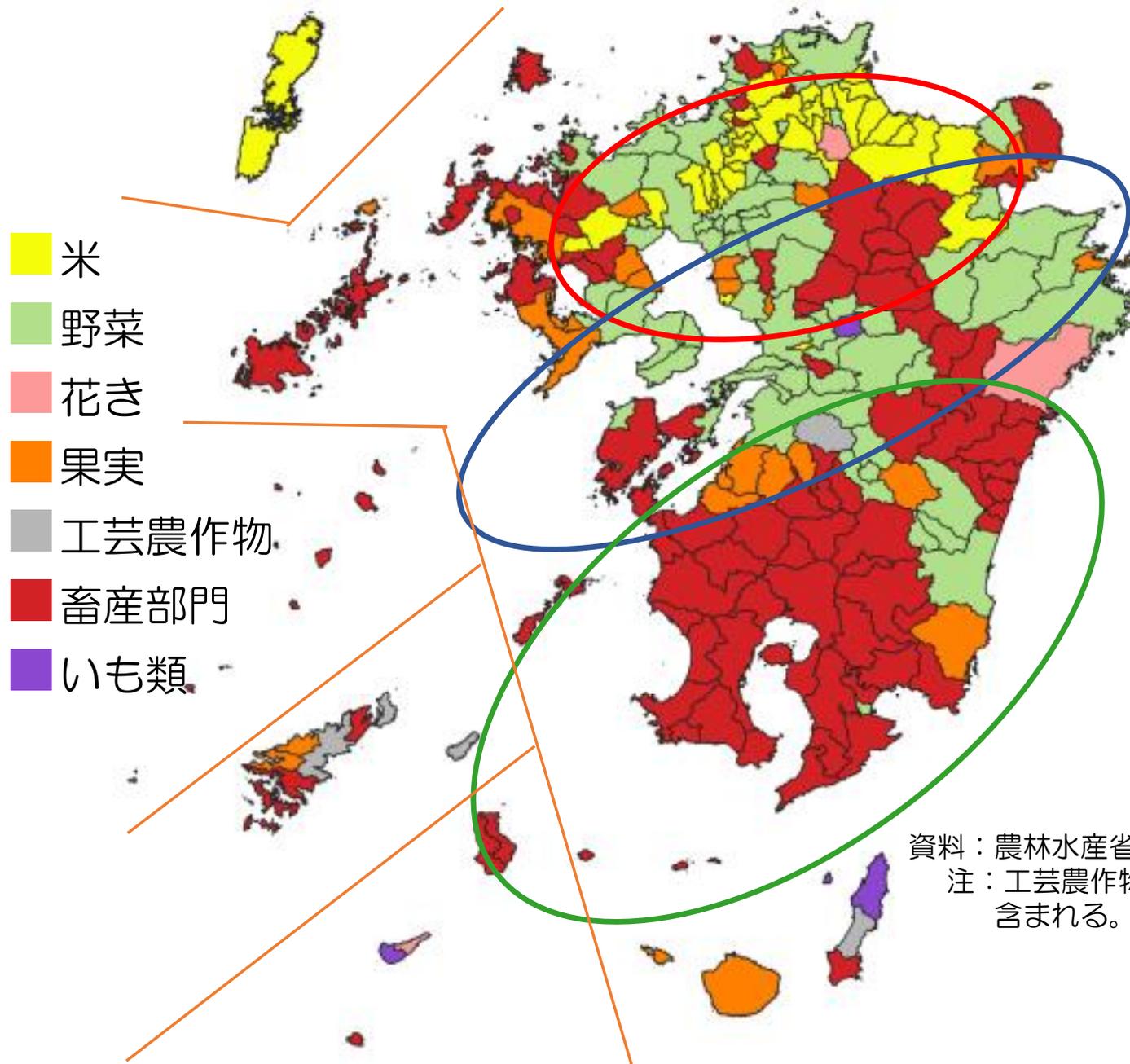
- 九州の農業産出額は、全国平均に比べ米の割合が低い一方、畜産の割合が高く、野菜、茶などの工芸農作物（その他部門）の生産も盛ん

農業産出額部門別構成割合（令和4(2022)年）



(1) 農業産出額 ③

○九州農業の地域別特徴 (市町村別農業産出額第1位の作目)



米・麦を中心とした
土地利用型農業のほか、
イチゴなどの園芸作物
(福岡県、佐賀県)

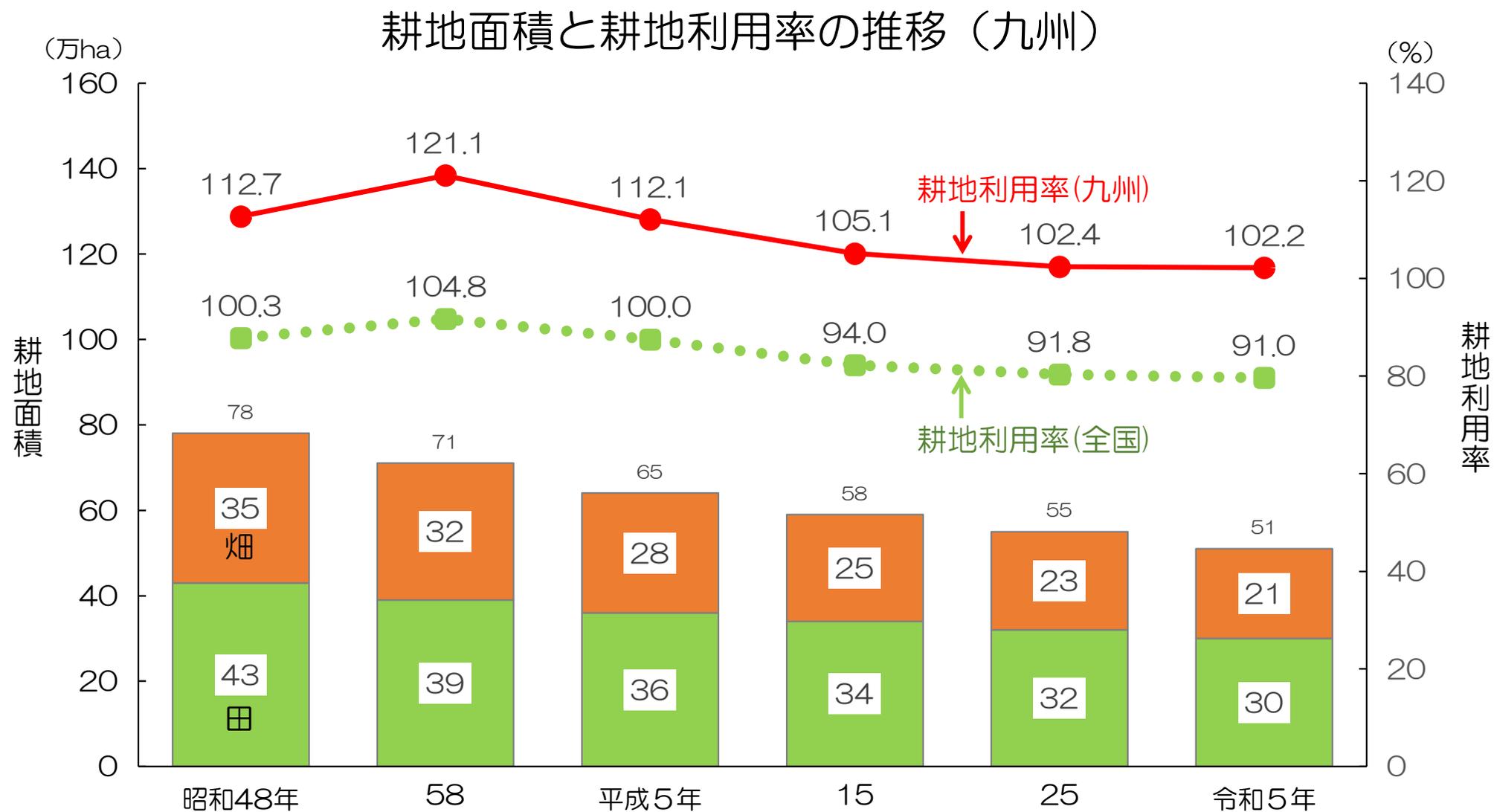
トマト、すいか、みかん
などの園芸作物と畜産
(長崎県、熊本県、大分県)

肉用牛、豚、ブロイラー
などの畜産
(宮崎県、鹿児島県)

資料：農林水産省「令和4年市町村別農業産出額（推計）」
注：工芸農作物には、茶、さとうきび、なたねなどが
含まれる。

(2) 耕地の利用状況 ①

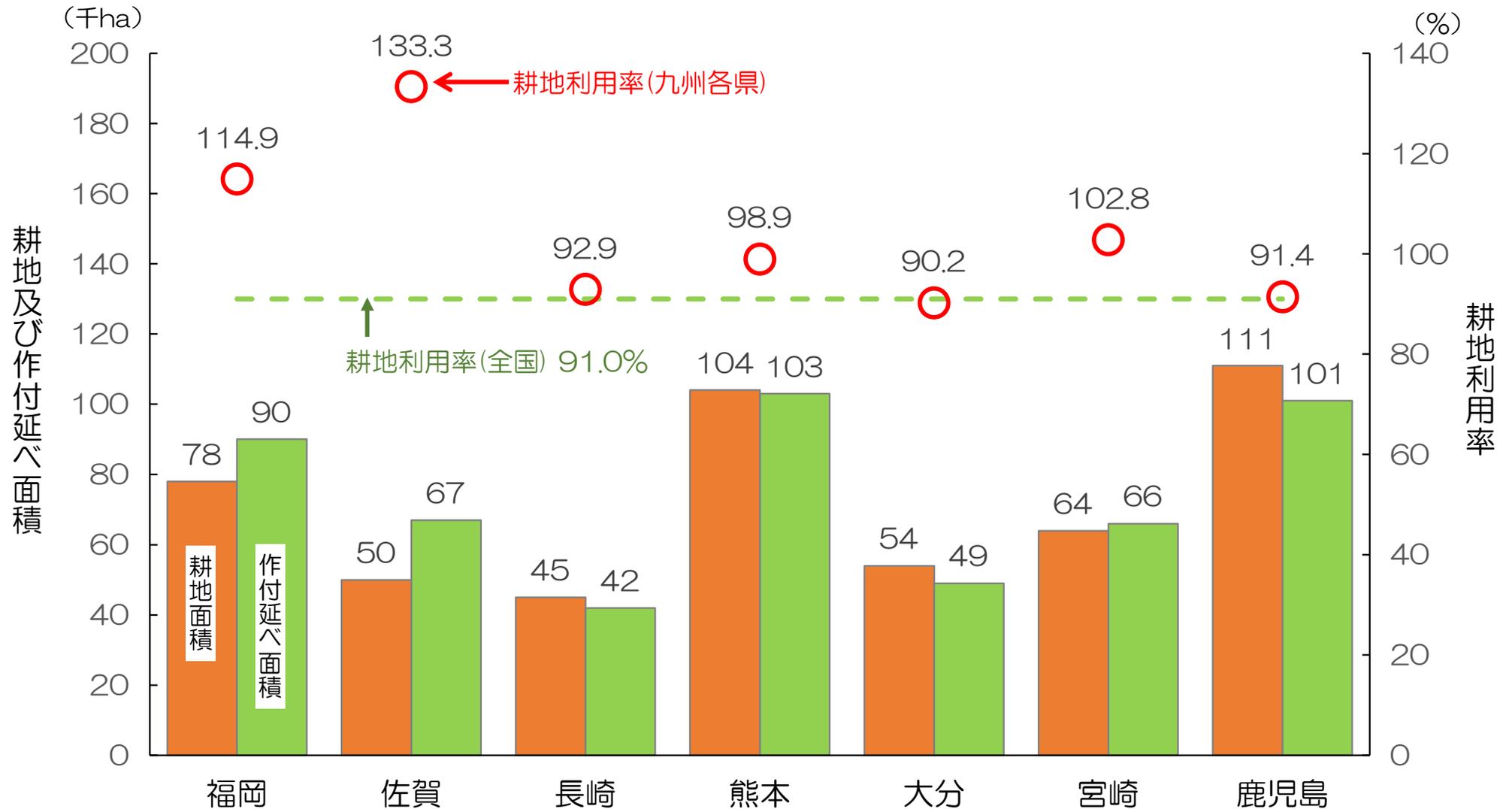
○耕地面積と耕地利用率の推移（九州）



(2) 耕地の利用状況 ②

○県別耕地面積と耕地利用率

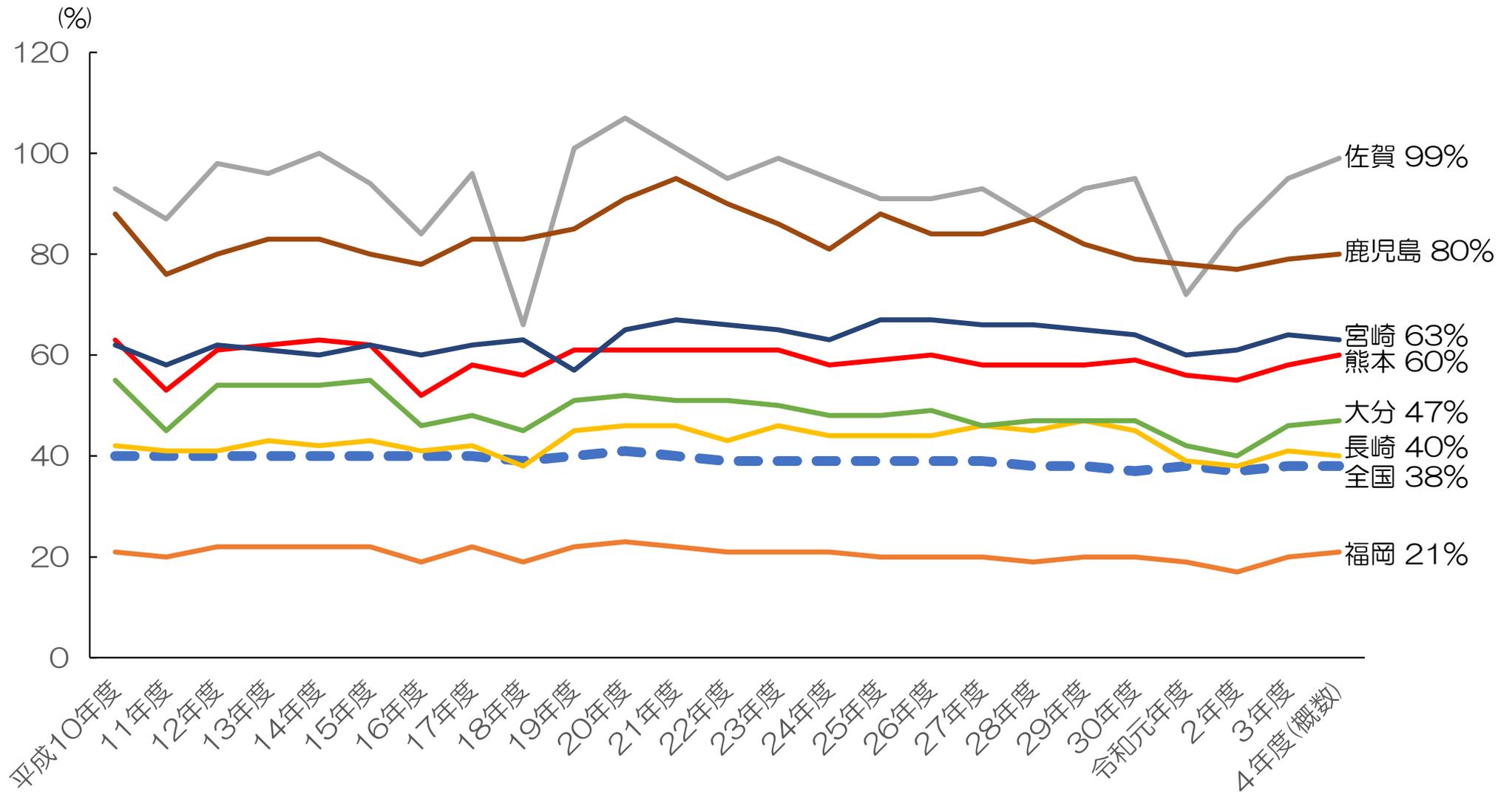
九州各県の耕地及び作付延べ面積と耕地利用率（令和5年）



(3) 食料自給率の推移 ①

○カロリーベース

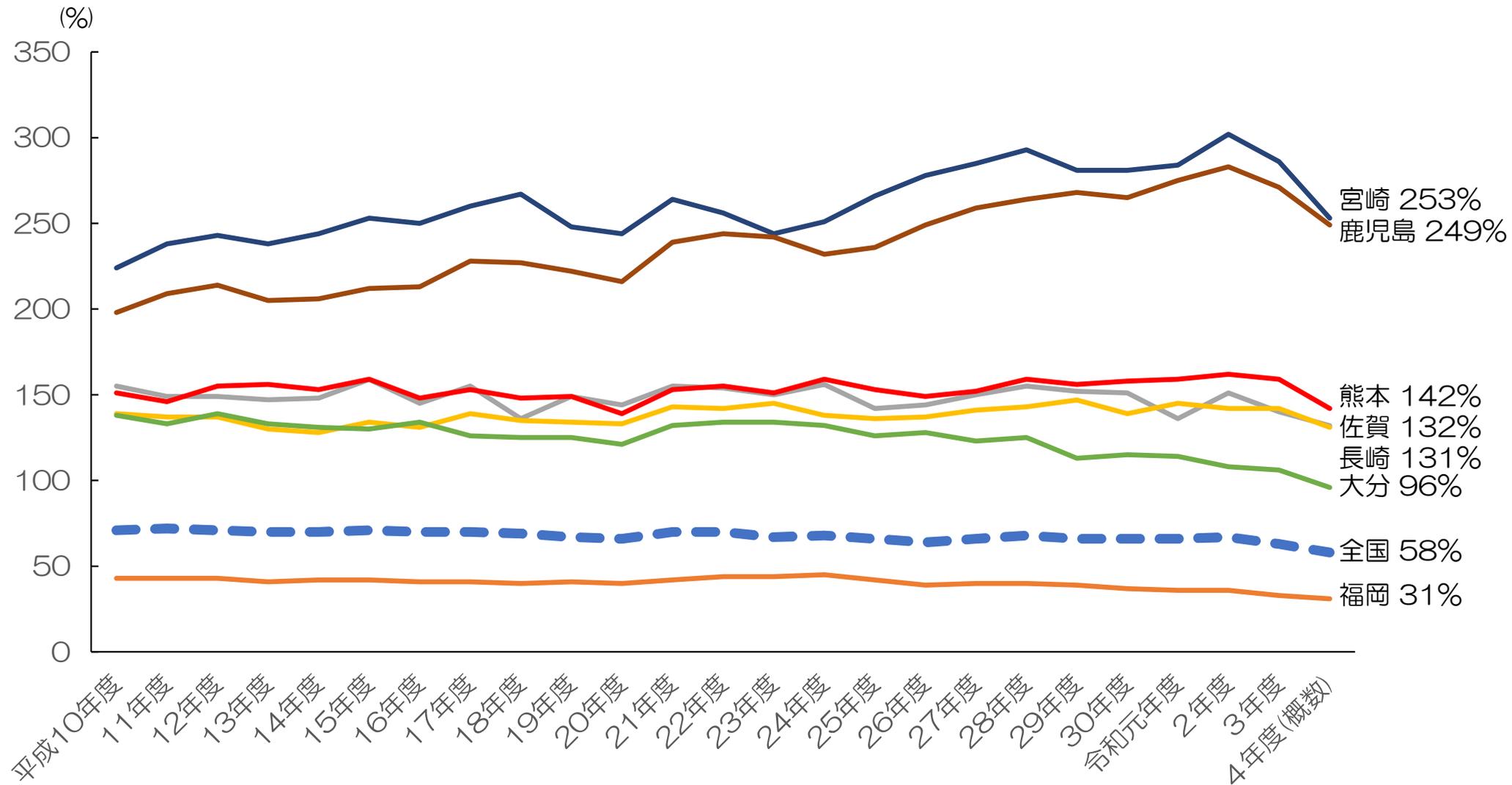
九州各県の食料自給率の推移（カロリーベース）



(3) 食料自給率の推移 ②

○生産額ベース

九州各県の食料自給率の推移（生産額ベース）

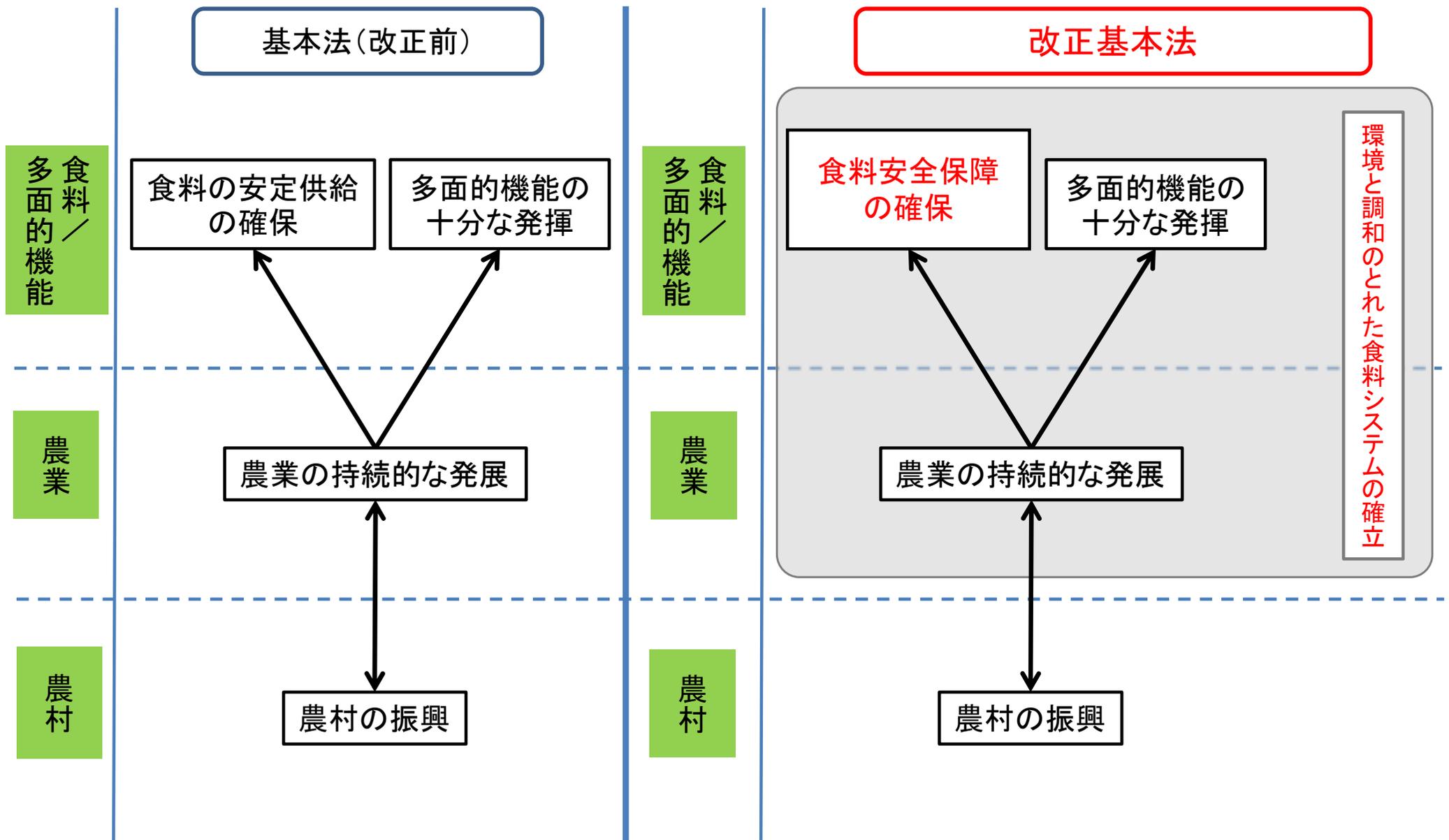




2 改正食料・農業・農村基本法



(1) 改正食料・農業・農村基本法の基本理念の関係性 (イメージ)



(2) -①改正のポイント：国民一人一人の「食料安全保障」を基本理念の中心に

- ・国民一人一人の「食料安全保障」を柱として位置付け
- ・国内の農業生産の増大を基本とし、**安定的な輸入・備蓄**について新たな位置付け
- ・**農業生産基盤等の確保**のための**輸出の促進**を新たに位置付け
- ・合理的な費用を考慮した**価格形成**を新たに位置付け

25年間で明らかになった課題

<世界の食料需給の不安定化による輸入リスクの増大>

- ・**気候変動**による食料生産の不安定化
- ・世界的な人口増加等に伴う食料争奪の激化
- ・国際情勢の不安定化

<良質な食料を入手できない食品アクセス問題の増大>

- ・小売・スーパーの撤退
- ・高齢者を中心とした**買い物**の移動の不便さの増大
- ・**貧困・格差**の拡大

○農林水産物純輸入額の国別割合

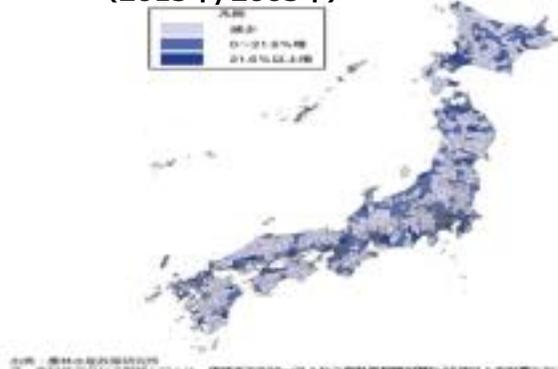


改正後の基本理念

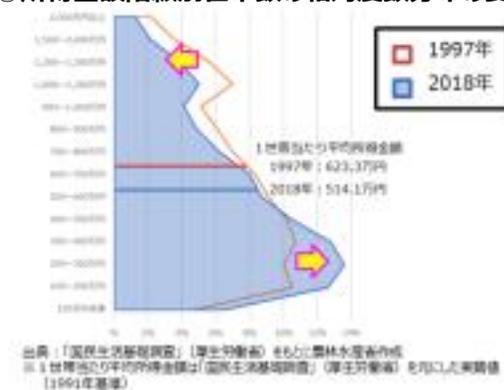
- ・**食料安全保障**を基本理念の柱と位置付けた上で、国全体としての食料の確保（食料の安定供給）に加え、**国民一人一人の入手の観点**を含めたものとして、「**良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、国民一人一人がこれ入手できる状態**」と定義（第2条第1項）
- ・食料の安定的な供給については、**農業生産の増大を基本**とし、**安定的な輸入・備蓄の確保**について新たな位置付け（第2条第2項）
- ・食料の安定的な供給に当たっては、**農業生産の基盤等の食料の供給能力の確保が重要**である旨を位置付け（第2条第4項）



○アクセス困難人口増加率・市町村（2015年/2005年）



○所得金額階級別世帯数の相対度数分布の変化



(2) -②改正のポイント：国民一人一人の「食料安全保障」を基本理念の中心に

- ・国民一人一人の「食料安全保障」を柱として位置付け
- ・国内の農業生産の増大を基本とし、**安定的な輸入・備蓄**について新たな位置付け
- ・**農業生産基盤等の確保**のための**輸出の促進**を新たに位置付け
- ・**合理的な費用を考慮した価格形成**を新たに位置付け

25年間で明らかになった課題

<人口減少に伴う国内市場の縮小>

- ・生鮮食品への支出額が2040年には4分の3程度に減少
- ・加工食品の消費量も減少見込み
- ・これに応じた、**農業生産基盤、食品産業の事業基盤の縮小**

<デフレ経済下で低価格が定着>

- ・国内外における資材費、人件費等の**恒常的なコスト増を賄うことが困難**

○国内市場の変化（食料支出総額（単位：％））

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	100	101	100	100	99	98
生鮮食品	100	97	91	85	80	75
加工食品	100	103	105	107	109	111
外食	100	102	100	99	97	95

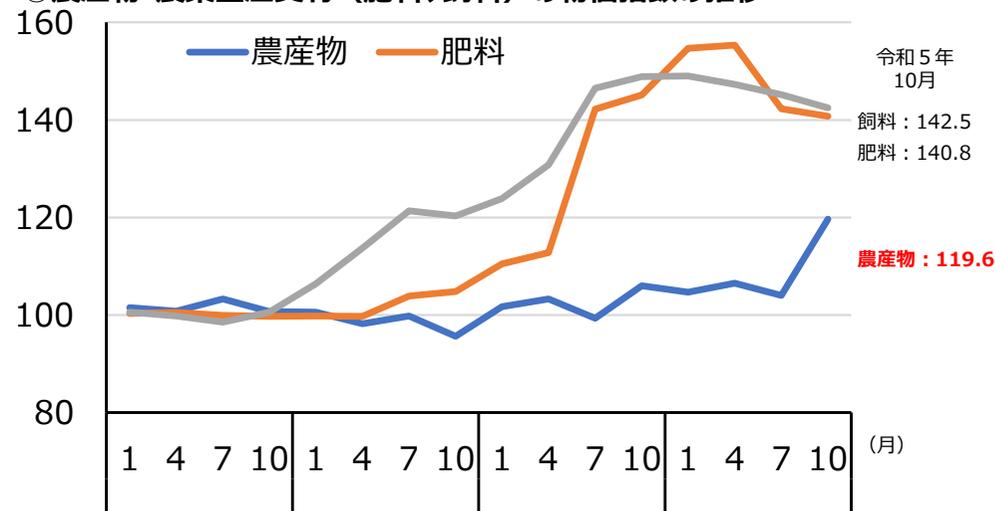
資料：農林水産政策研究所「我が国の食料消費の将来推計」（2019年版）

改正後の基本理念

- ・国内への食料の供給に加え、**海外への輸出**を図ることで、農業及び食品産業の発展を通じた**食料の供給能力の維持**が図られなければならないことを規定（第2条第4項）

- ・**食料の価格形成**において、**食料システムの関係者**（農業者、食品事業者、消費者等）により、食料の持続的な供給に要する**合理的な費用が考慮される**ようにしなければならないことを規定（第2条第5項）

○農産物・農業生産資材（肥料、飼料）の物価指数の推移



資料：農業物価統計（令和2年=100）

(3) 改正のポイント：「環境と調和のとれた食料システム」を新たな基本理念に

- ・環境と調和のとれた食料システムの確立を基本理念として位置付け
- ・多面的機能は環境負荷低減が図られつつ発揮されなければならない旨を位置付け

25年間で明らかになった課題

<環境問題への対応>

- ・農業は環境との親和性が高い産業である一方、温室効果ガスの発生や水質悪化に伴い、**気候変動や生物多様性への影響が懸念**
- ・パリ協定やSDGsの採択以降、**環境負荷低減への取組が国際的にも必要**

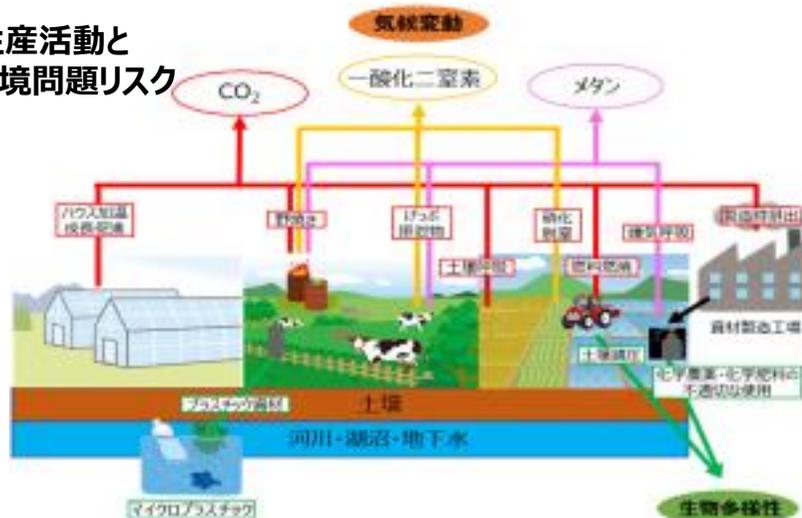
改正後の基本理念

- ・食料システムについては、**食料供給の各段階において環境に負荷を与える側面があることに鑑み、その負荷の低減が図られることにより、環境との調和が図られなければならないことを明記（第3条）**

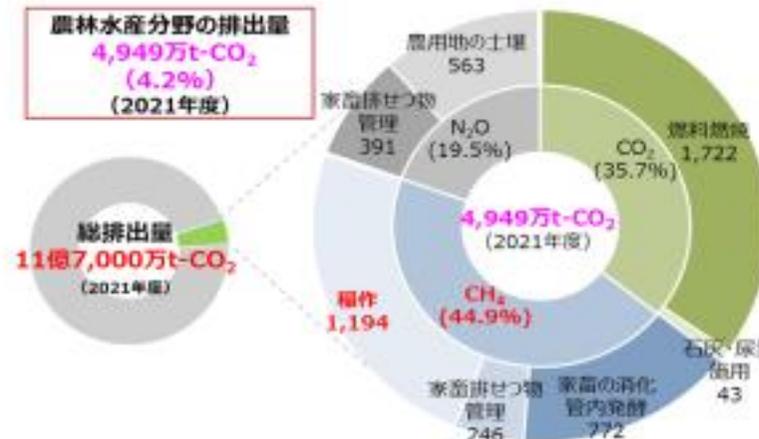
- ・農業が行われることにより生ずるプラスの機能である**多面的機能については、環境負荷低減が図られつつ発揮されなければならないことを明記（第4条）**

- ・農業生産活動における**環境負荷低減が図られることにより農業の持続的な発展が図られなければならない旨を明記（第5条）**
※環境負荷低減のほか、生産性向上・付加価値向上についても明記（後述）

○農業生産活動と地球環境問題リスク



○日本の農林水産分野のGHG排出量



単位：万t-CO₂換算
 * 温室効果は、CO₂に比べメタンで25倍、N₂Oでは298倍。
 * 排出量の合計値には、燃料燃焼及び農作物残渣の野焼きによるCH₄・N₂Oが含まれているが、僅少であることから表記していない。このため、内訳で示された排出量の合計とガス毎の排出量の合計値は必ずしも一致しない。
 出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」を基に農林水産省作成

(4) -①改正のポイント：人口減少下における農業生産の方向性を明確化

- ・人口の減少に伴う**農業者の減少等が生ずる状況においても**、（食料安全保障の確保の前提となる）**食料の供給機能や多面的機能が発揮**され、**農業の持続的発展が図られなければならない旨**を明記
- ・農業生産の方向性として、「**生産性の向上**」「**付加価値の向上**」「**環境負荷低減**」を位置付け

25年間で明らかになった課題

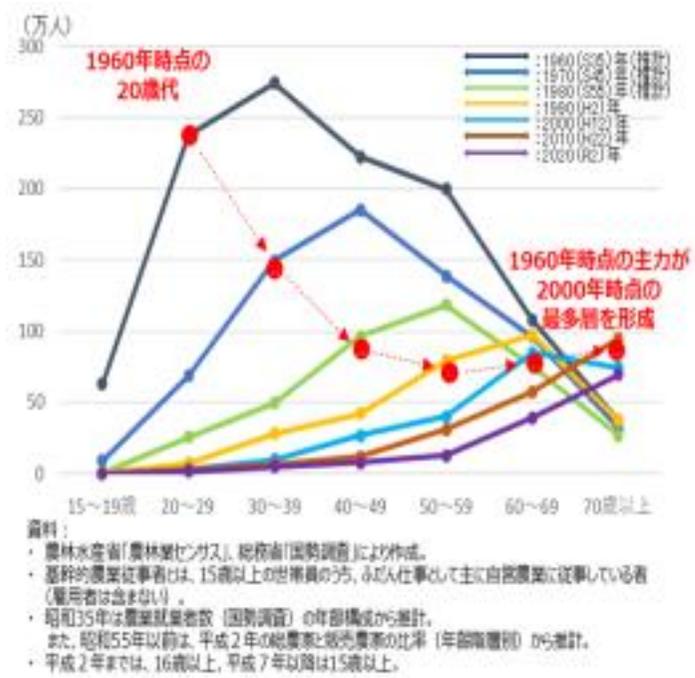
<農業者の急速な減少>

- ・国内人口が2008年をピークに減少局面を迎えた中で、60歳以上が大半を占める**農業者（個人経営体）の減少は不可避**

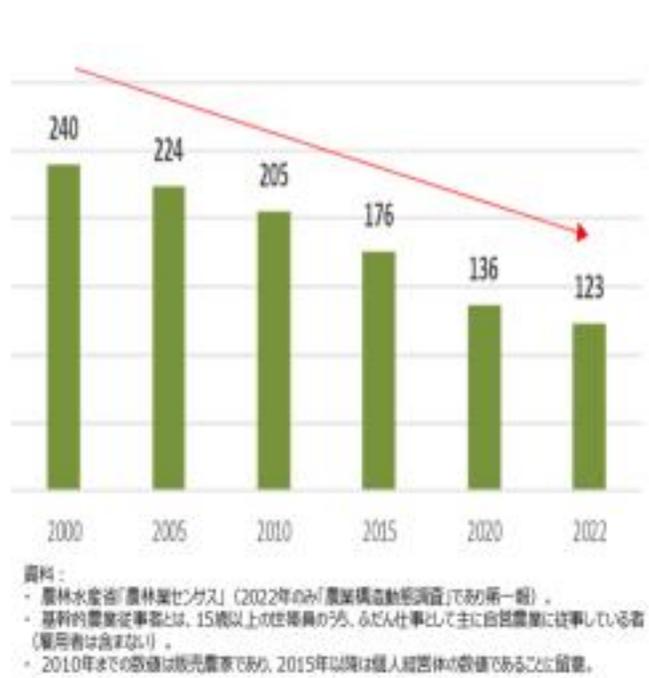
改正後の基本理念

- ・人口の減少に伴う**農業者の減少等が生ずる状況においても**、（食料安全保障の確保の前提となる）**食料の供給機能や多面的機能が発揮**され、**農業の持続的発展が図られなければならない旨**を明記（第5条）

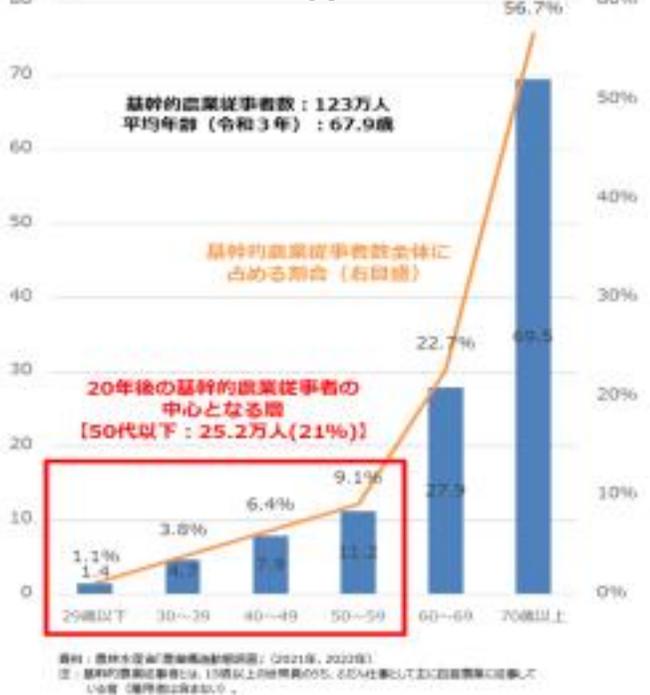
○基幹的農業従事者の年齢階層の推移



○基幹的農業従事者数の推移



○基幹的農業従事者数の年齢構成（2022年）



(4) -②改正のポイント：人口減少下における農業生産の方向性を明確化

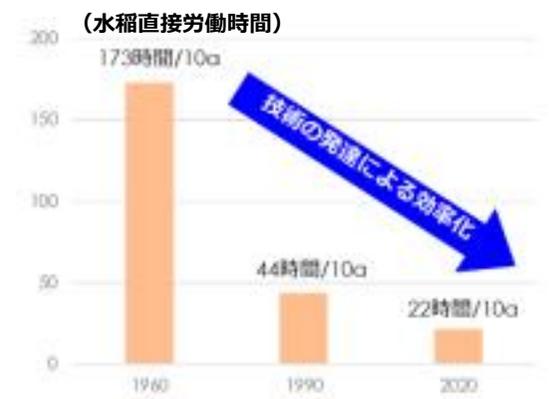
- ・人口の減少に伴う**農業者の減少等が生ずる状況においても**、（食料安全保障の確保の前提となる）**食料の供給機能や多面的機能が発揮され、農業の持続的発展が図られなければならない旨を明記**
- ・農業生産の方向性として、「**生産性の向上**」「**付加価値の向上**」「**環境負荷低減**」を位置付け

25年間で明らかになった課題

- <少ない人数による安定的な食料供給の確保>**
- ・農業者減少が不可避となる中、**少ない人数でも安定的に食料供給を確保していく必要**
 - ・そのためには、スマート農業技術や新品種の開発による**生産性向上**、知的財産の保護・活用等の**付加価値向上**等、**農業者の収益性向上に資する取組が重要であり、施策の方向性としてこうした取組を更に後押ししていく必要**

- <環境問題への対応>【再掲】**
- ・農業は環境との親和性が高い産業である一方、温室効果ガスの発生や水質悪化に伴い、**気候変動や生物多様性への影響が懸念**
 - ・パリ協定やSDGsの採択以降、**環境負荷低減への取組が国際的にも必要**

○スマート農業の導入による効率化



改正後の基本理念

- ・**農業生産の方向性として**、**「生産性の向上」**（スマート農業の促進や新品種の開発など）**「付加価値の向上」**（知的財産の確保・活用など）**「環境への負荷の低減」**が図られることを位置付け（第5条）

○知的財産の保護・活用（地理的表示保護制度(GI)）



飛騨牛(岐阜県)



徳島すだち(徳島県)

その地域ならではの要因で育まれてきた品質、社会的評価などの特性を有する製品の名称を、地域の知的財産として保護する制度。



- ・GIマークはGI産品に使用可能。主要な輸出先国等においてGIマークの商標登録出願中。
- ・輸出先国等で我が国の真正な特産品であることを明示し、差別化
- ・真の日本の特産品の海外展開に寄与し、農林水産物・食品等の輸出促進にもつながるものと期待。

(5) 改正のポイント：人口減少下における農村の地域コミュニティの維持を明確化

・「農村の振興」の方向性として「地域社会の維持」を位置付け

25年間で明らかになった課題

<農村人口の減少>

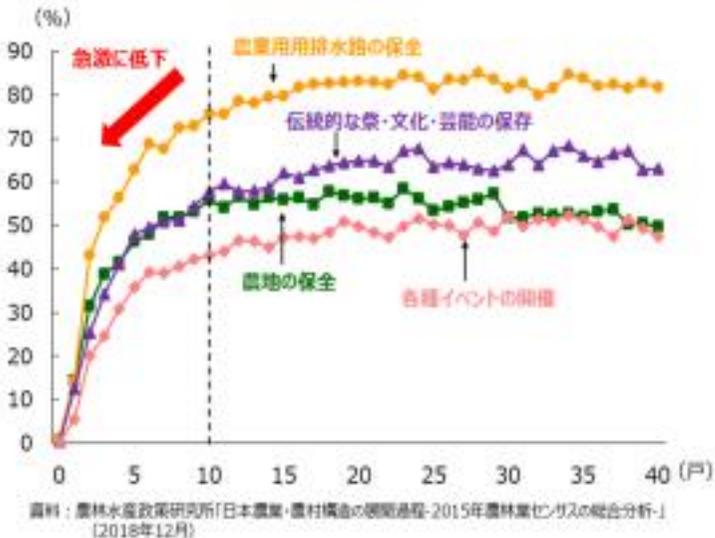
- ・国内人口が2008年をピークに減少局面を迎えた中で、**農村人口の減少が不可避**
- ・これにより、**地域の共同活動として行っていた農業用排水施設の管理**などに悪影響
- ・このため、従来から農村で暮らしている方々に加え、**定住・移住や仕事の関係などを通じて農村に関わりのある人を増やすことが必要**



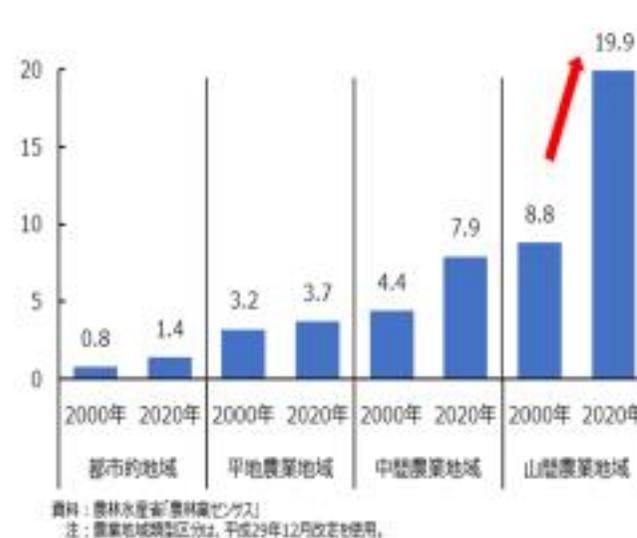
改正後の基本理念

- ・**農村の振興の目的**として、農村の人口の減少等の情勢の変化が生ずる状況においても、**地域社会が維持されることを明記**（第6条）
- ※農村の総合的な振興に関する施策の基本的な考え方として、**農業生産基盤の整備・保全、農村との関わりを持つ者の増加に資する産業の振興**を明記（第43条）

○集落活動の実施率と総戸数の関係



○総戸数が9戸以下の農業集落の割合



○人口減少下での施設管理（イメージ）



水路の管路化

自動給水栓

(6) 改正のポイント：「食料システム」の位置付けと関係者の役割を明確化

- ・環境負荷低減や費用を考慮した価格形成など、食料の生産から消費までの関係者が連携して取り組むべき課題が顕在化していることから、「食料システム」を新たに位置付け。併せて、関係者の役割を拡充・新設。

食料システム

○第2条第5項（新設）

- ・食料の生産・加工・流通・小売・消費の全ての段階が、有機的に連携することで機能を発揮するシステム（概念）として新たに位置付け

農業者

○第10条（拡充）

- ・基本理念の実現（食料安全保障の確保、環境との調和、農業の持続的発展、農村振興）に主体的に取り組むよう努力

食品事業者

○第11条（拡充）

- ・基本理念の実現（食料安全保障の確保、環境との調和）に主体的に取り組むよう努力

団体

○第12条（新設）

- ・食料・農業・農村に関する団体を位置付けるとともに、（農業者、食品事業者、地域住民、消費者のための行動が）基本理念の実現に重要な役割を果たす旨の明確化

○第51条

- ・（土地改良区等の団体の再編整備に加えて）団体の相互連携の促進を位置付け

消費者

○第14条（拡充）

- ・食料、農業、農村に関する理解
- ・（消費者の選択を通じて）食料の持続的な供給に寄与（環境負荷低減に資する物等の食料の持続的な供給に資する物の選択）
- ・消費生活の向上に積極的な役割

・環境に配慮して生産された食料の価値
・食料生産にかかるコスト

などを共有